

2008年3月期 決算説明会



トヨタ自動車株式会社 2008年5月8日

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ◆日本、北アメリカ、ヨーロッパおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争的環境
- ◆為替相場の変動、特に日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル及びイギリス・ポンドの相場変動
- ◆経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率および向上と設備投資を実施するトヨタの能力
- ◆トヨタが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更で、特に貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率、安全性の面などにおいてトヨタの自動車事業に影響を与えるもの、または将来の訴訟やその他の法的手続きを含めたトヨタのその他の営業活動に影響を与える法律、規制及び政府政策の変更など
- ◆トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- ◆タイムリーに新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ◆トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況

以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

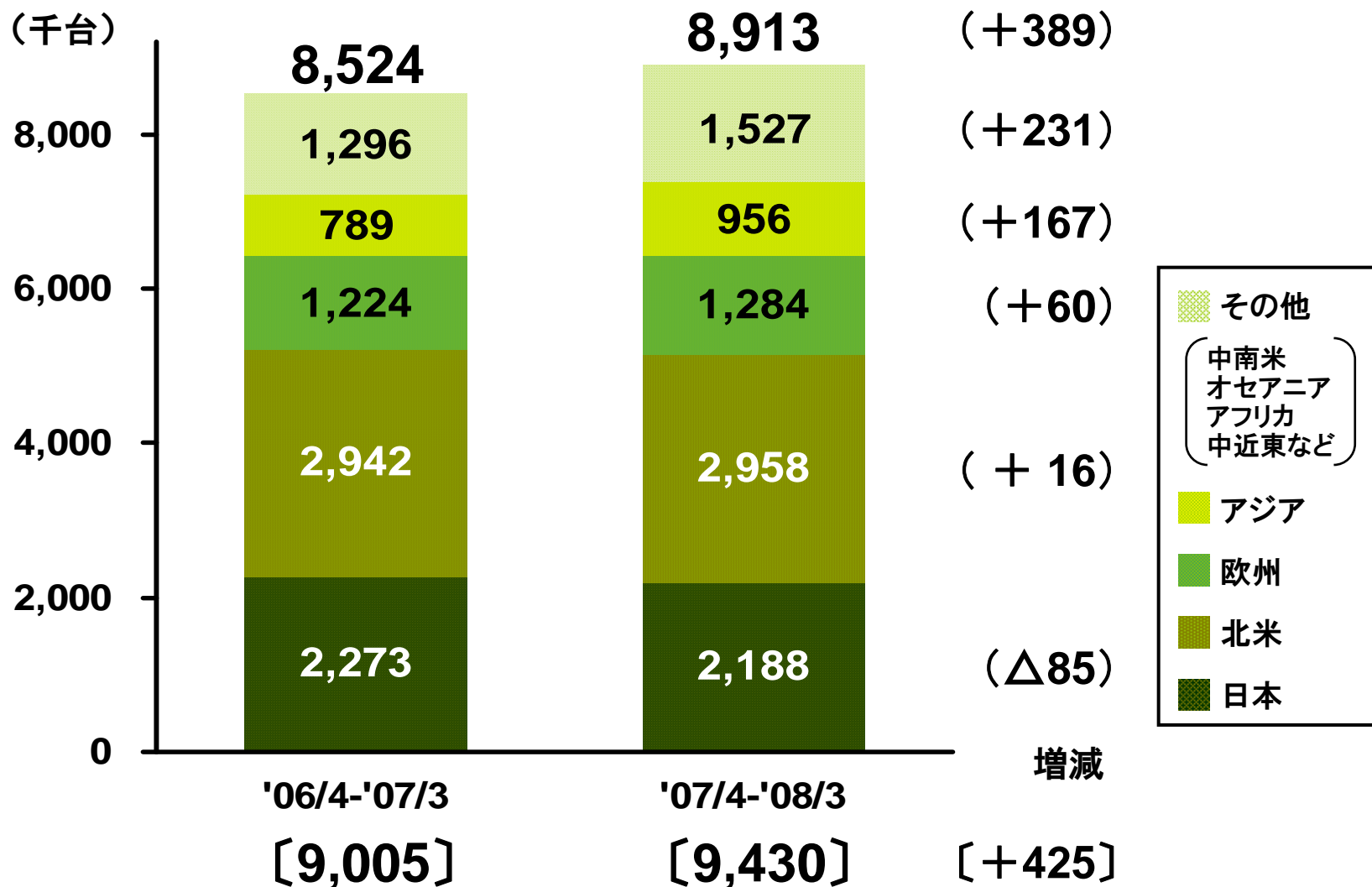
インサイダー取引に関するご注意:

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびED-NET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

取締役社長

渡辺 捷昭

連結販売台数



[] は総販売台数 (小売)

決算サマリー

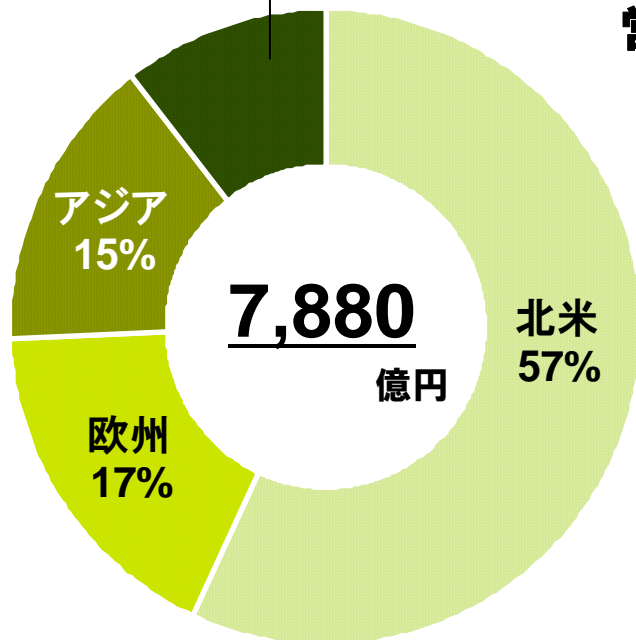
		前期比
■ 連結売上高:	26兆 2,892億円	(9.8%増)
■ 連結営業利益:	2兆 2,703億円	(1.4%増)
■ 持分法投資損益:	2,701億円	(28.9%増)
■ 連結当期純利益:	1兆 7,178億円	(4.5%増)

・売上高から当期純利益まで、全ての項目で過去最高を記録

- 1. 地域バランスの取れた収益構造**
- 2. 当期純利益の着実な増加**

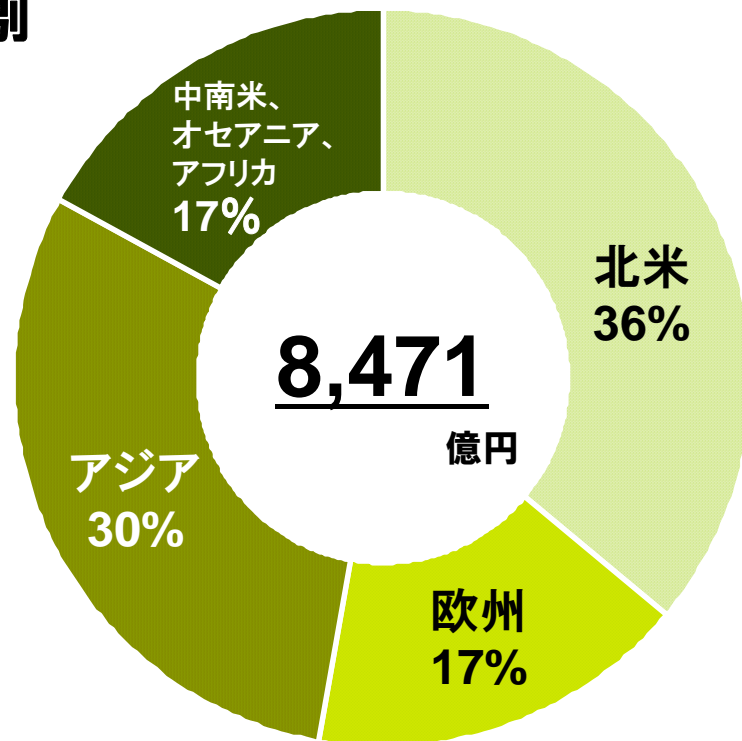
地域バランスの取れた収益構造

中南米、オセアニア、
アフリカ 11%



'06/4-'07/3

海外所在地別 営業利益

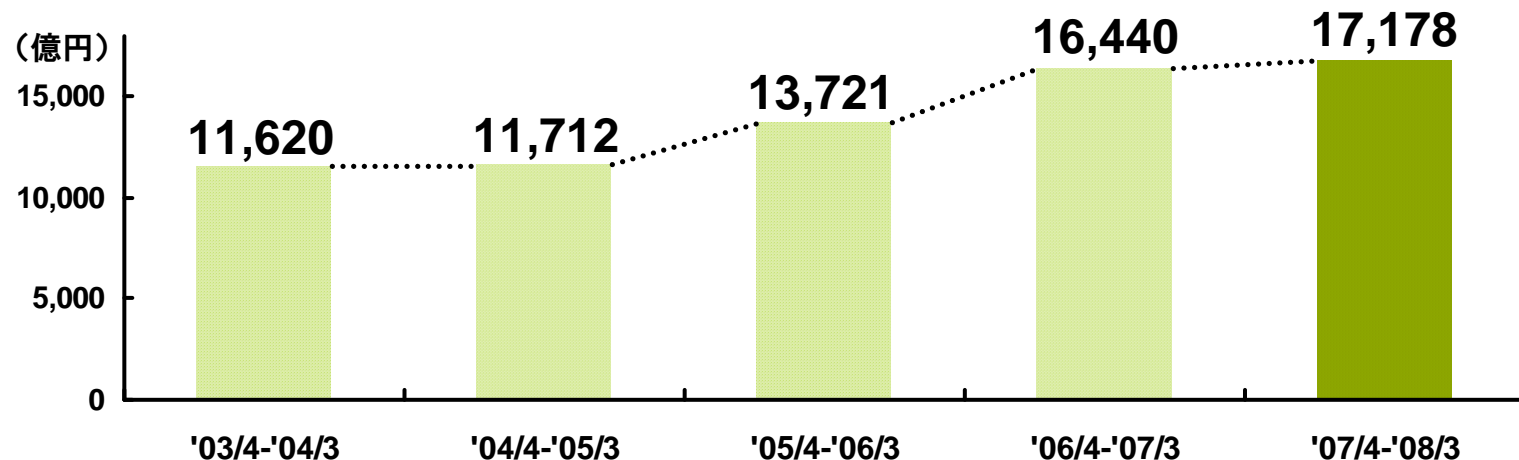


'07/4-'08/3

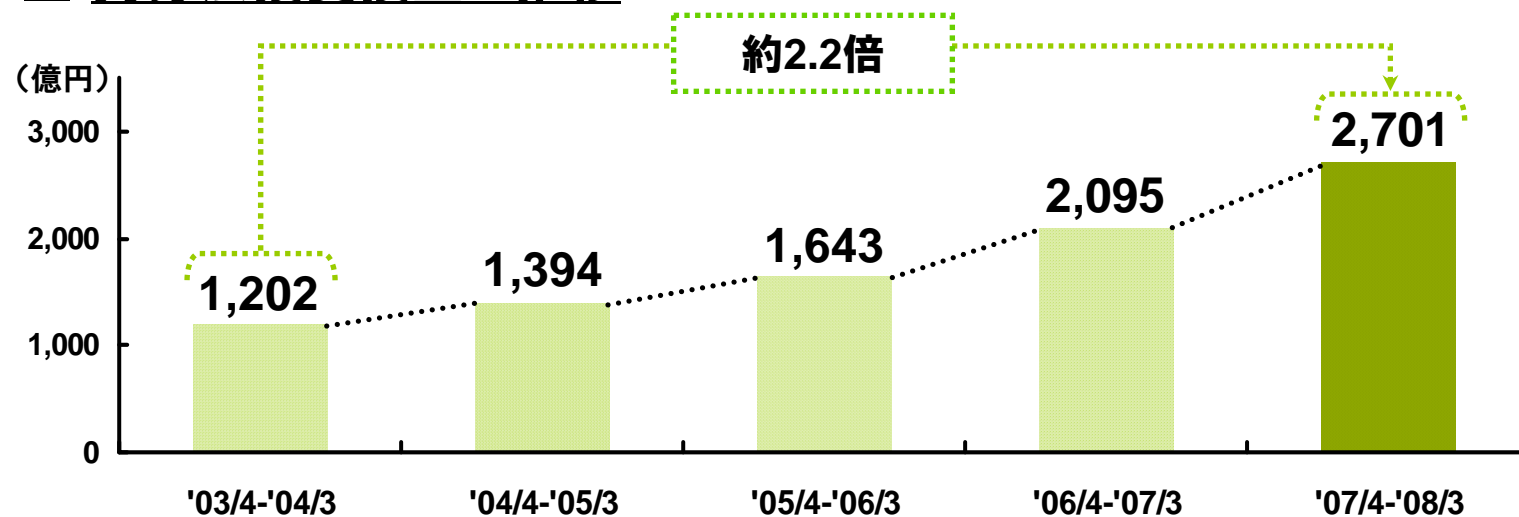
・成長市場における収益拡大によるバランスのよい収益構造

当期純利益の着実な増加

■ 当期純利益の推移



■ 持分法投資損益の推移

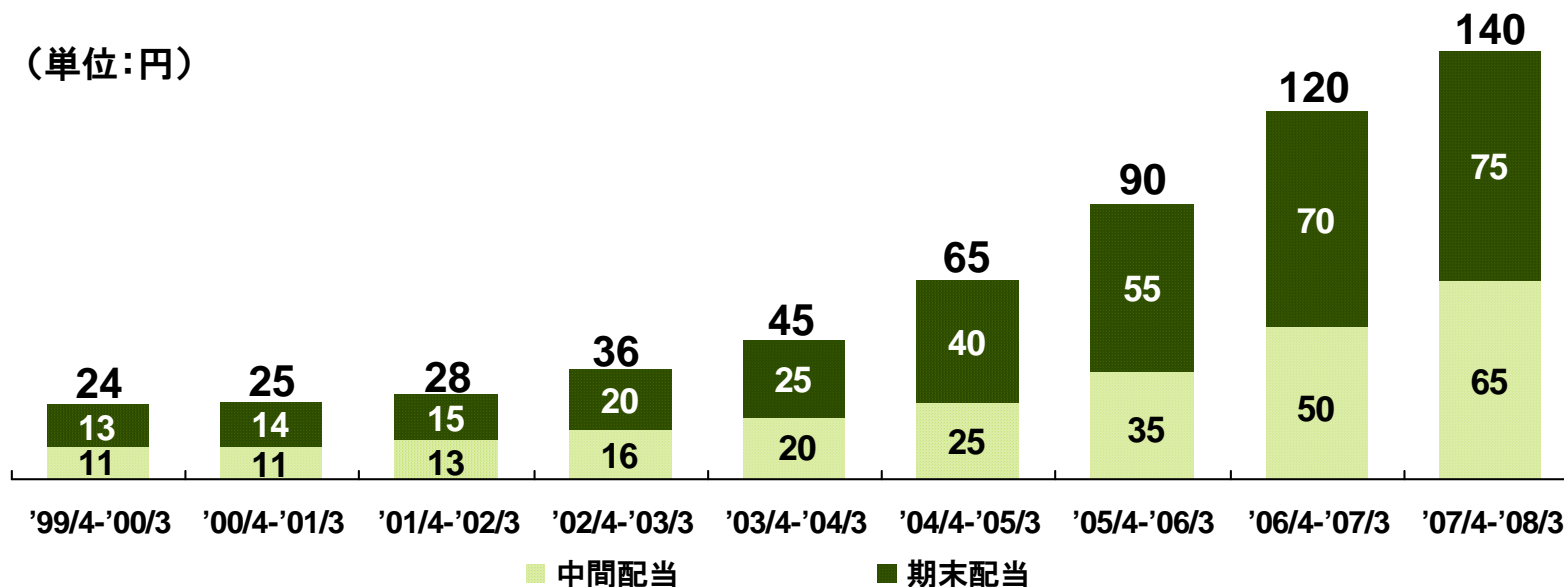


株主還元

配当：1株につき140円

- ・20円の増配
- ・配当金総額：4,432億円（連結配当性向：25.9%）

（単位：円）



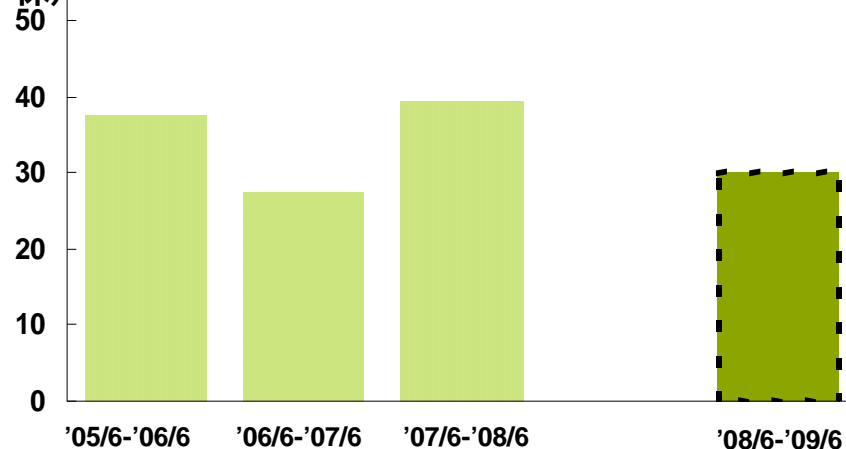
・今後も1株当り配当金の増配基調を継続予定

自己株取得

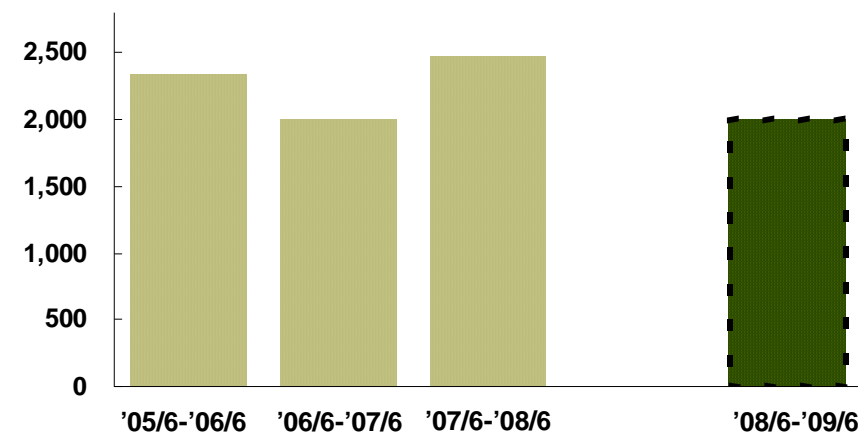
授權枠(上限) : 2,000億円
3,000万株

■ 自己株式取得実績の推移及び総会授權枠

株式数(百万株)



総額(億円)



・今後も資本効率向上のため、自己株式の取得を継続的に実施



当社を取り巻く事業環境

- ・米国を中心とした先進国経済の減速
- ・資源国・新興国市場の拡大
- ・原材料価格高騰の継続と急激な為替変動
- ・世界的な環境規制強化

先進国での取組み

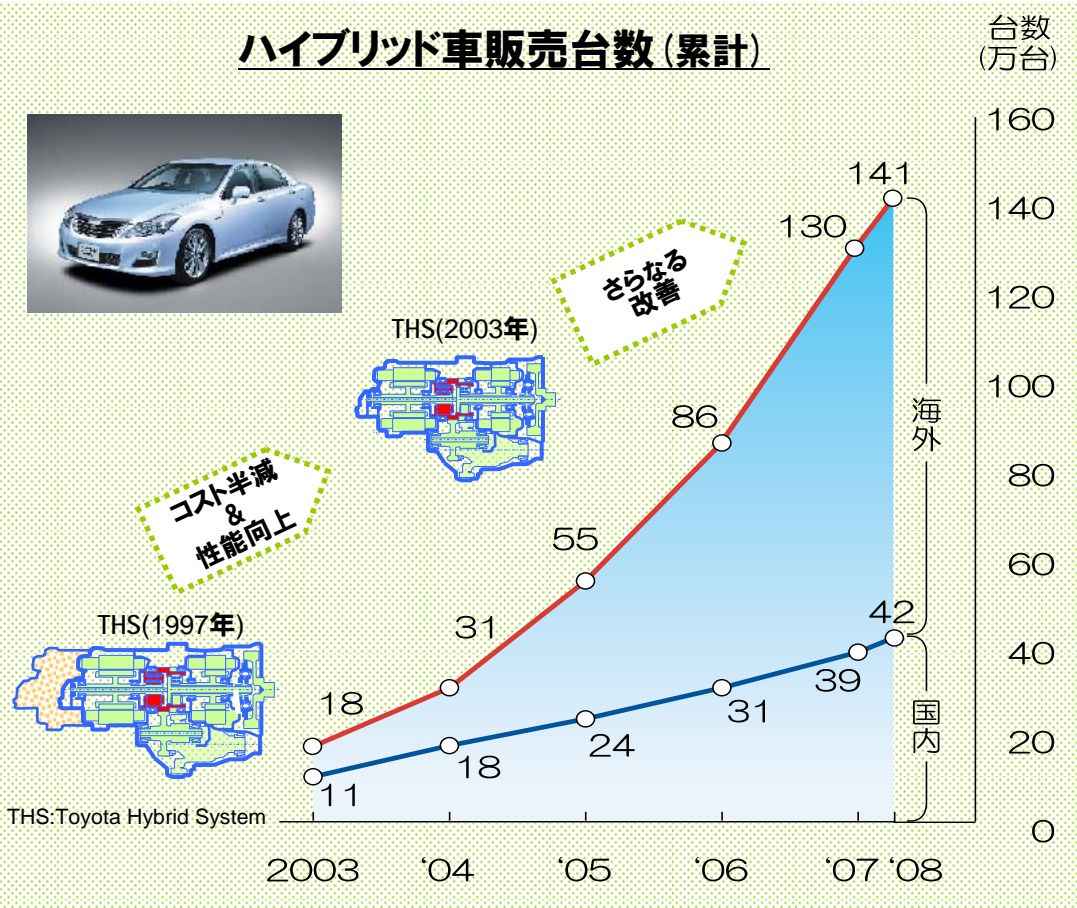
市場環境

- 環境意識の高まり
- お客様ニーズの多様化

対応

- 新たな付加価値を備えた市場創造型商品の提供

ハイブリッド車販売台数(累計)



• iQ: 超高効率パッケージ+CO₂削減



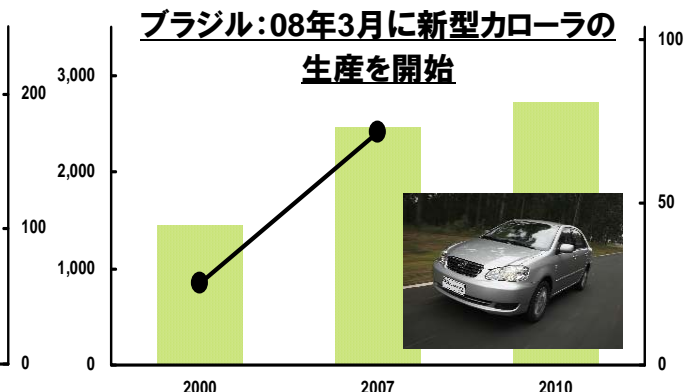
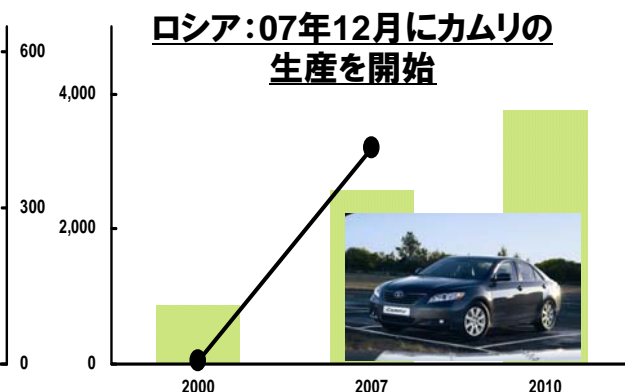
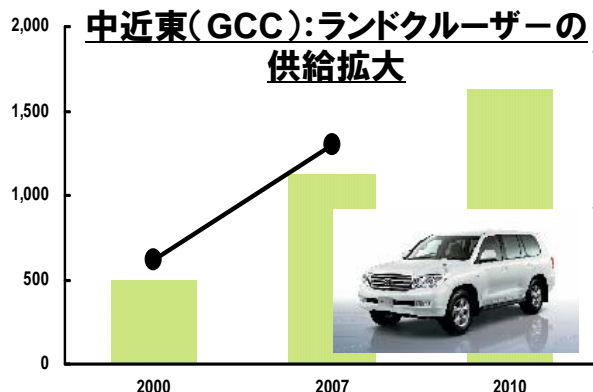
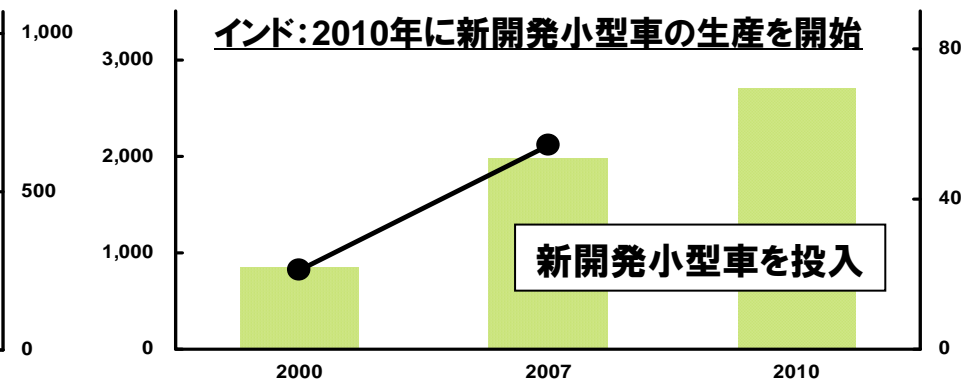
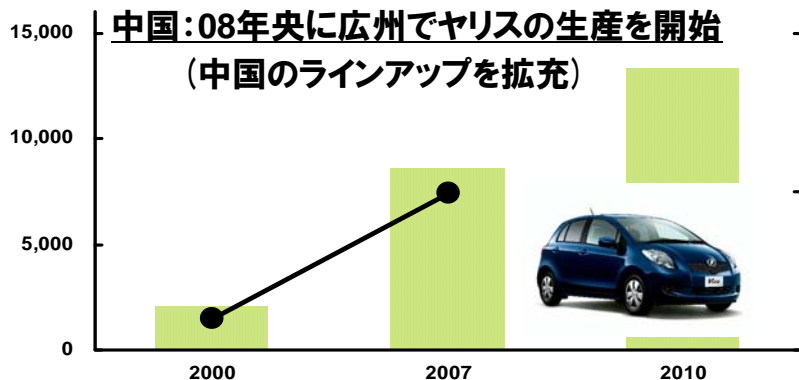
資源国・新興国での取組み

市場環境

- ・市場の急速な拡大
- ・多様な地域特性

対応

- ・各地域のニーズを捉えたモデル投入
(フルラインアップ活用 + 新型車投入)



■ 総市場台数(千台)/左軸 ● トヨタ販売台数(千台)/右軸

原材料価格高騰への対応

事業環境

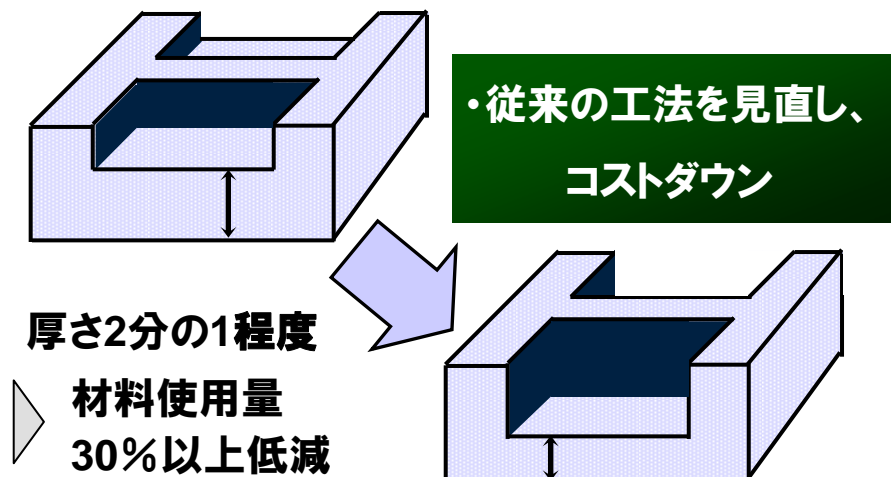
・継続的な原材料価格高騰

対応

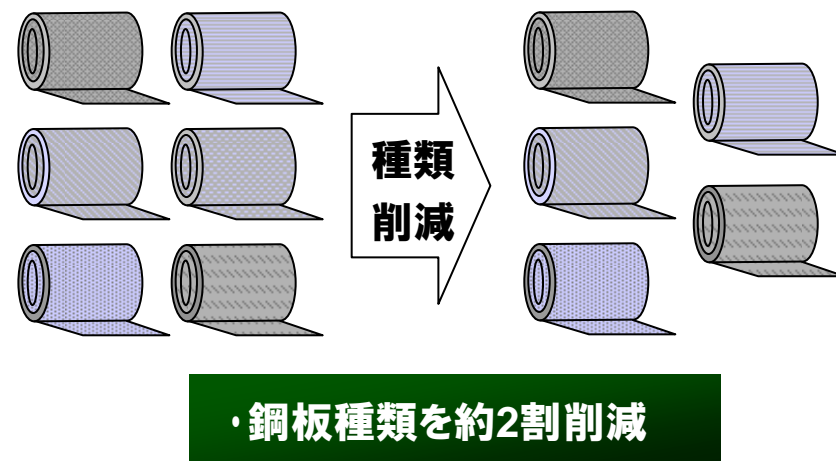
・様々な原価低減活動で対応

VIIによる原価低減活動	設計段階に踏み込んだ原価低減活動(ECU*点数の削減など) <small>*Electronic Control Unit</small>
	従来、常識としていた作り方の見直しによる材料使用量低減(実例①)
鋼板の合理化	鋼板種類の削減(実例②)など

実例①:樹脂部品¹の材料使用量低減



実例②:鋼板種類の削減



環境規制強化への対応

事業環境

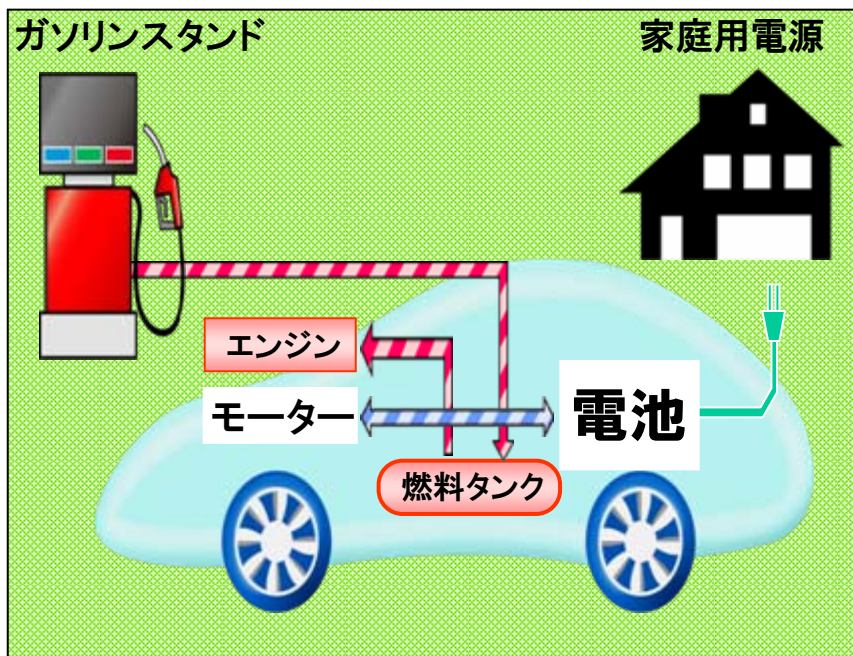
- ・排ガス、燃費規制強化
- ・深刻化するエネルギー問題

対応

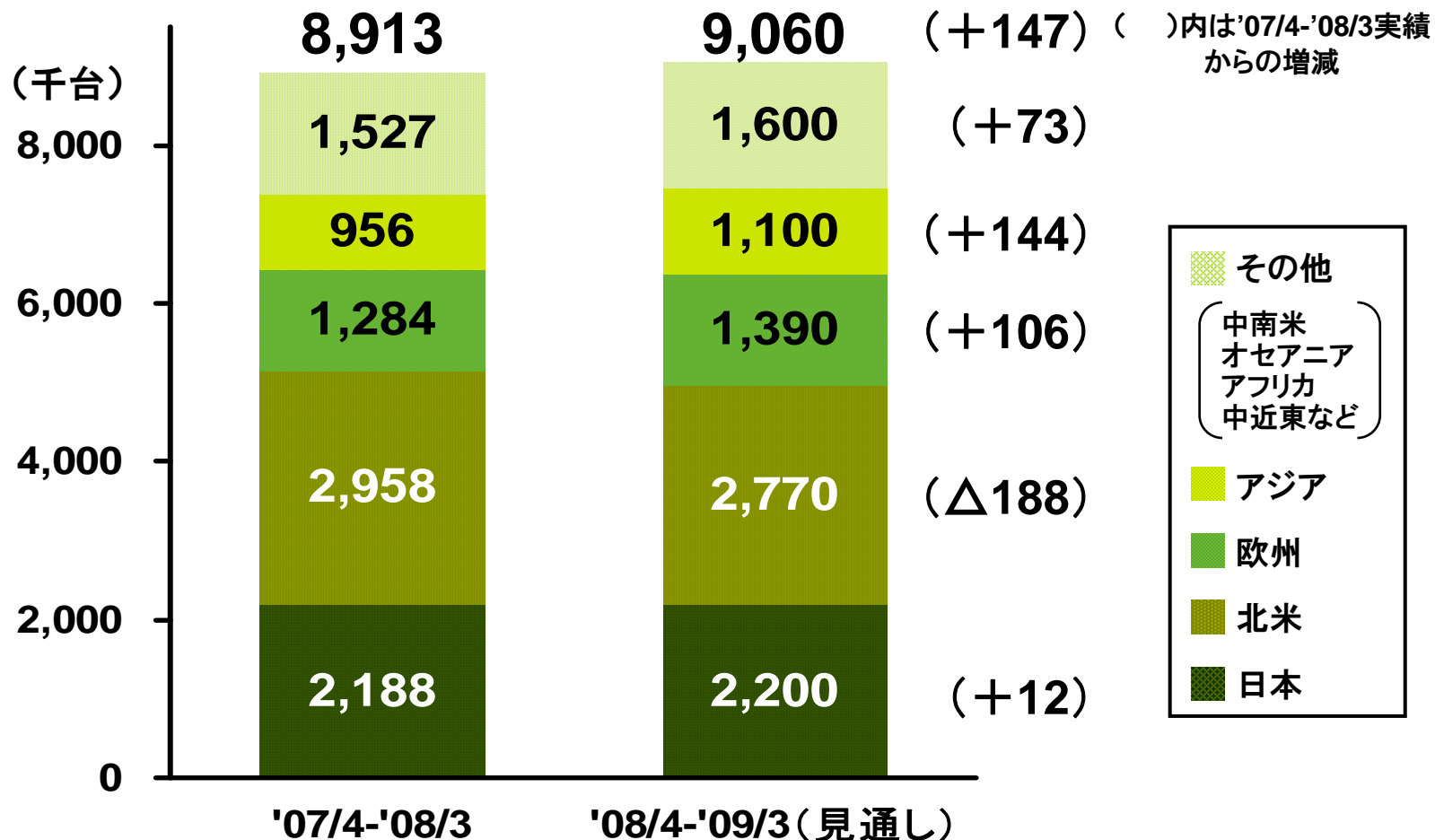
- ・サステイナブル・モビリティ、サステイナブル・プラントの取り組み

- ・プラグインハイブリッド車を2010年までに市場投入予定

- ・堤工場：CO₂約50%削減（1990年比）
- ・タイのバンポー工場への展開



09/3期見通し: 連結販売台数



・上記に含まれない中国の非連結販売台数: 当期470千台 → 来期640千台 (+170千台)

09/3期見通し：連結決算

17

	前期比
□ 連結売上高：	25兆円 (4.9%減)
□ 連結営業利益：	1兆6,000億円 (29.5%減)
□ 連結当期純利益：	1兆2,500億円 (27.2%減)

為替レート前提

ドル	100円
ユーロ	155円

専務取締役

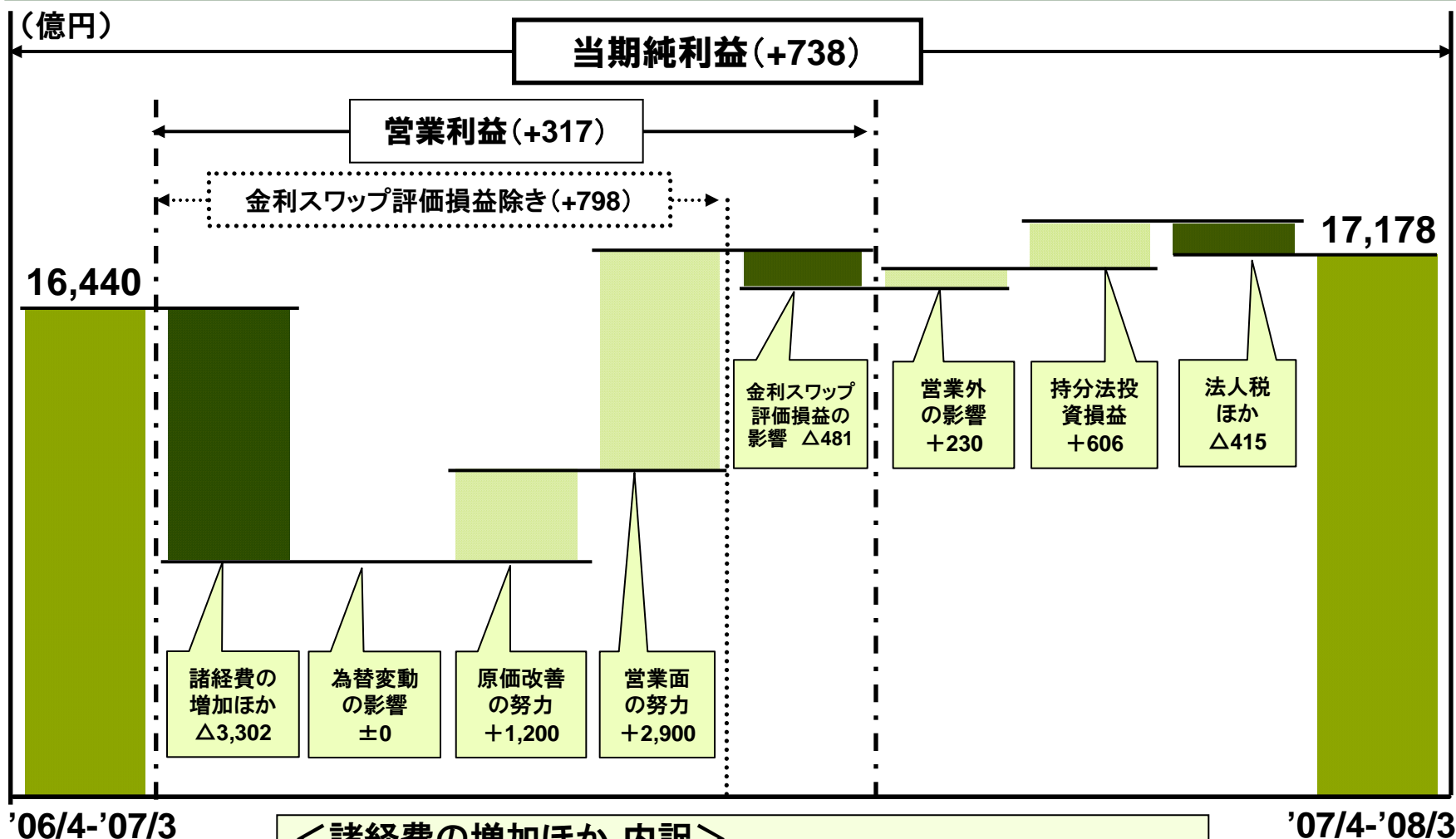
鈴木 武

連結決算要約

(単位:億円)

	当期 ('07/4-'08/3)	前期 ('06/4-'07/3)	増 減	
売上高	262,892	239,480	23,412	9.8%
営業利益	22,703	22,386	317	1.4%
税金等調整前 当期純利益	24,372	23,825	547	2.3%
持分法投資損益	2,701	2,095	606	28.9%
当期純利益	17,178	16,440	738	4.5%
為替レート	ドル 114円 ユーロ 162円	ドル 117円 ユーロ 150円	3円の円高 12円の円安	

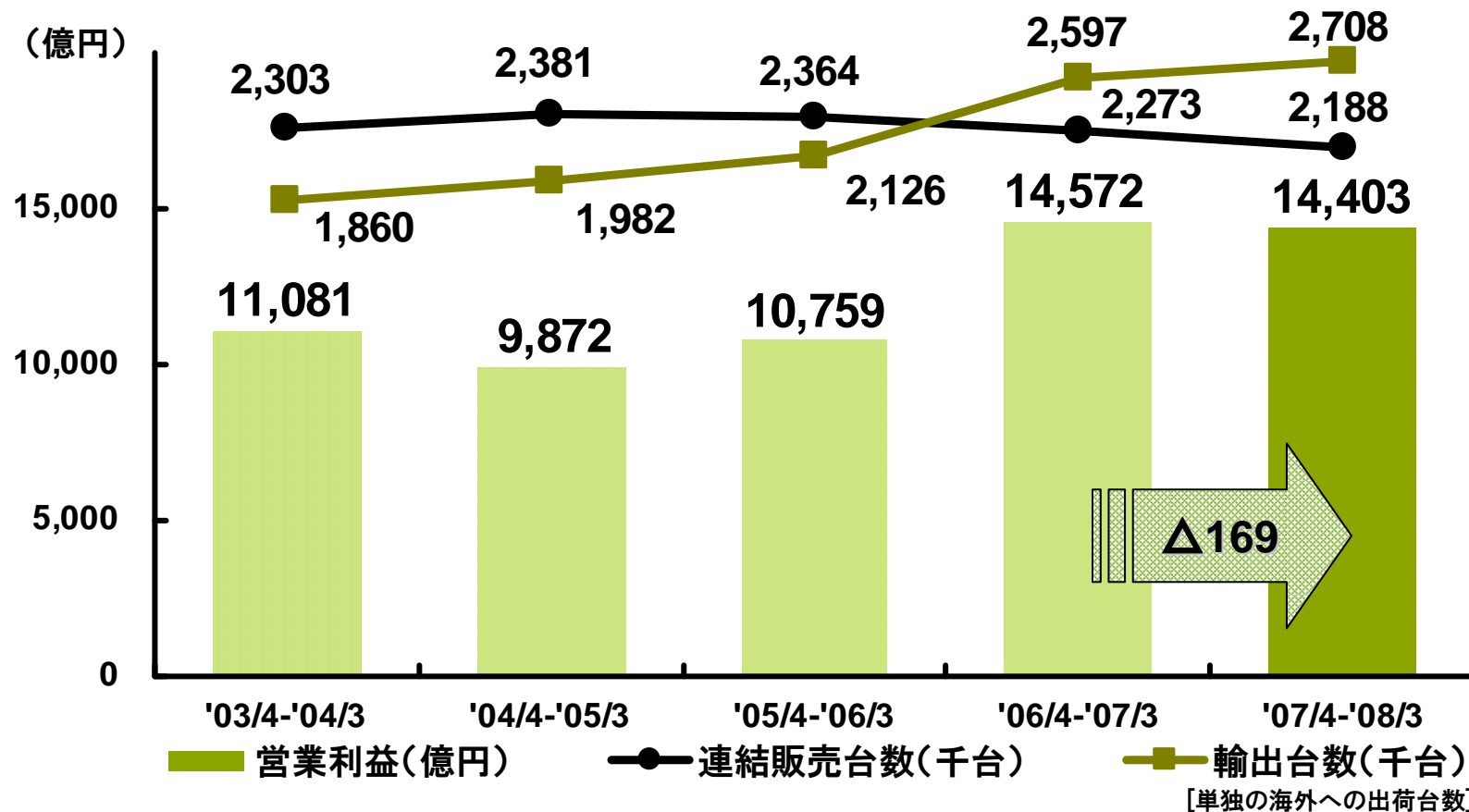
連結当期純利益増減要因



＜諸経費の増加ほか 内訳＞

研究開発費の増加	△681	労務費の増加	△602
減価償却費および 設備関連費用	△997	その他	△1,022

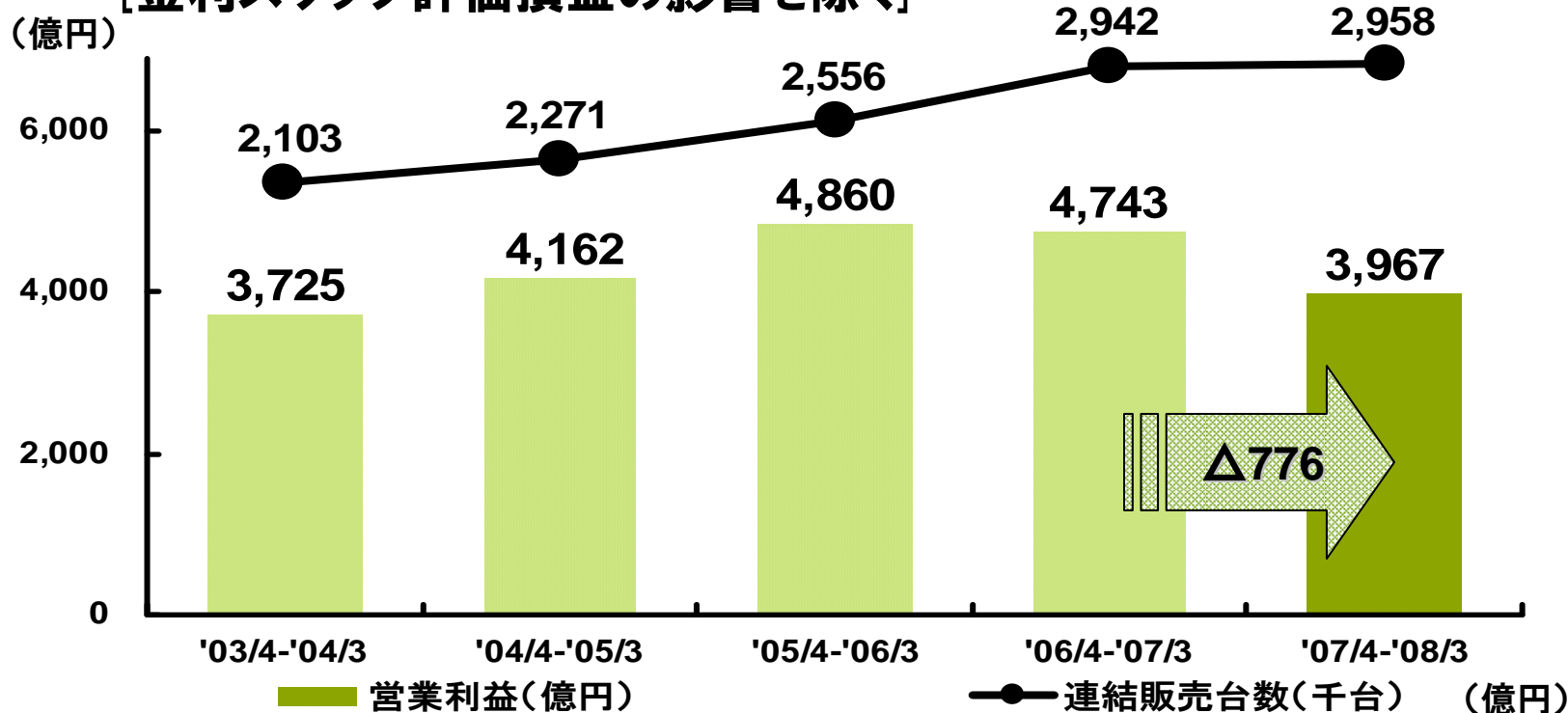
所在地別営業利益：日本



- ・資源国、新興国向けを中心に輸出台数が増加
- ・トヨタグループ総販売シェア(含軽):42.0%で過去最高

所在地別営業利益：北米

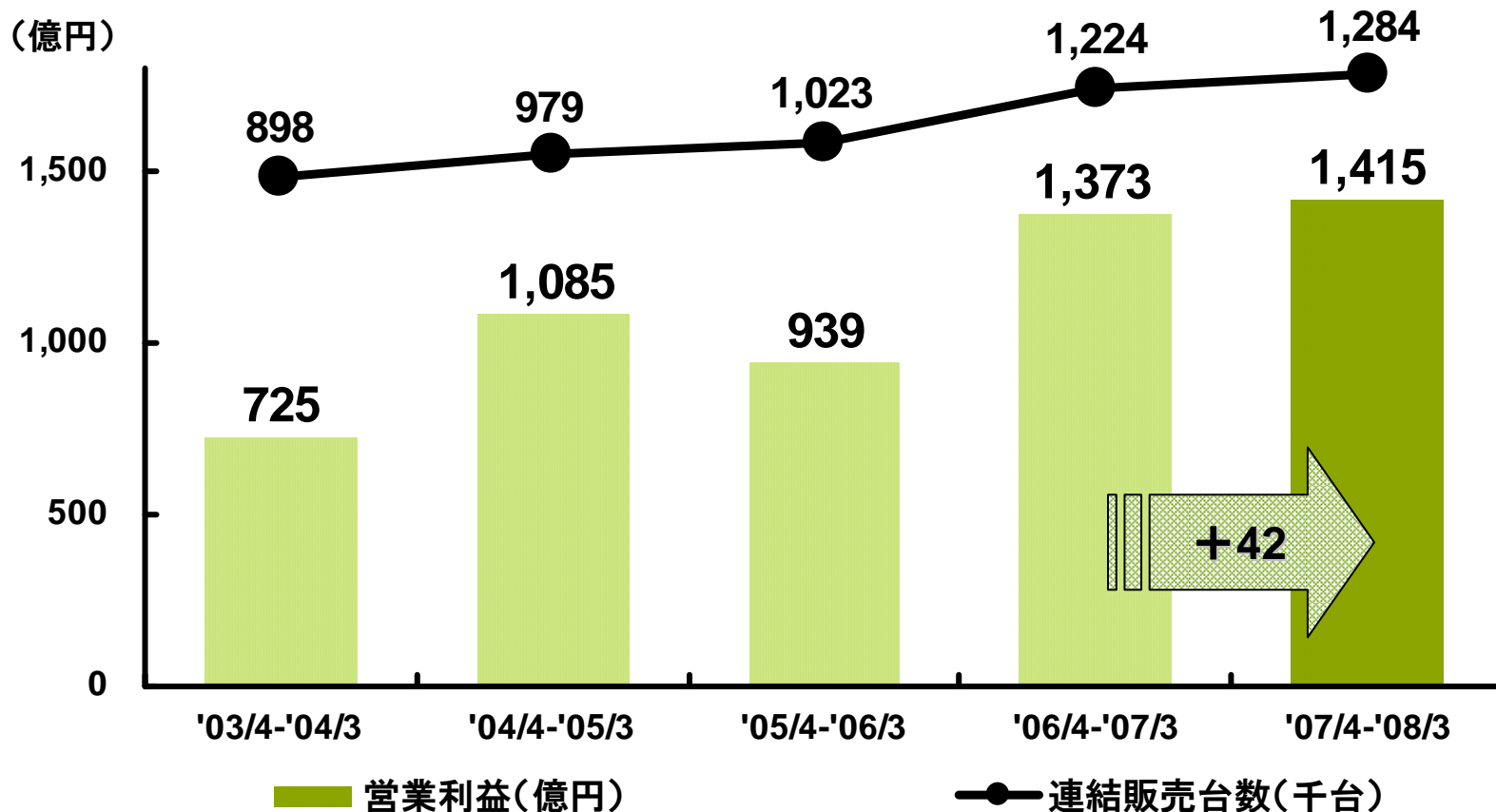
[金利スワップ評価損益の影響を除く]



金融スワップ評価損益	185	313	96	△247	△914
上記を含む営業利益	3,910	4,475	4,956	4,496	3,053

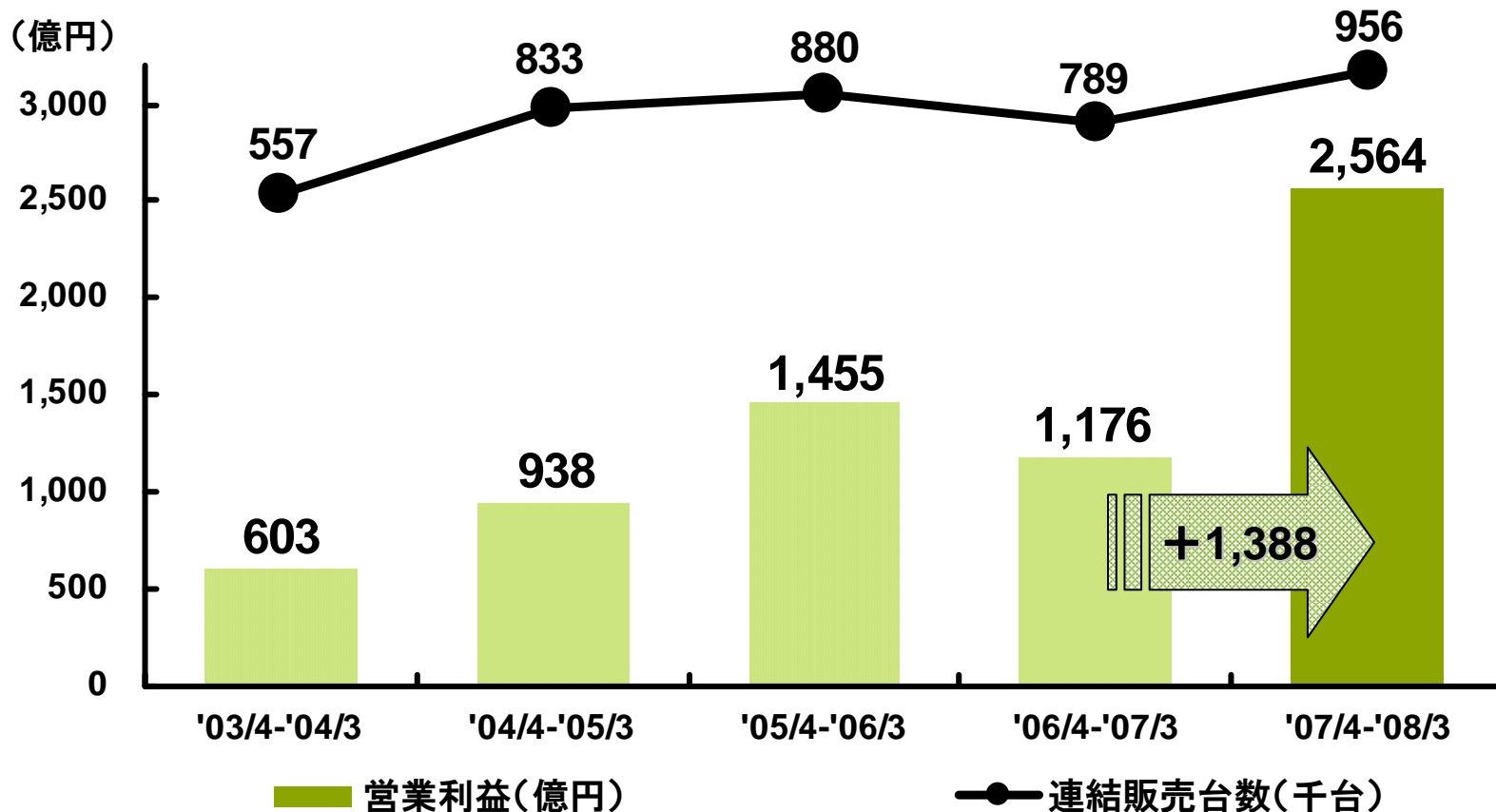
- ・米国販売シェア：16.3%で過去最高
- ・カムリは6年連続で米国乗用車市場でベストセラー、プリウスの販売好調

所在地別営業利益：欧州



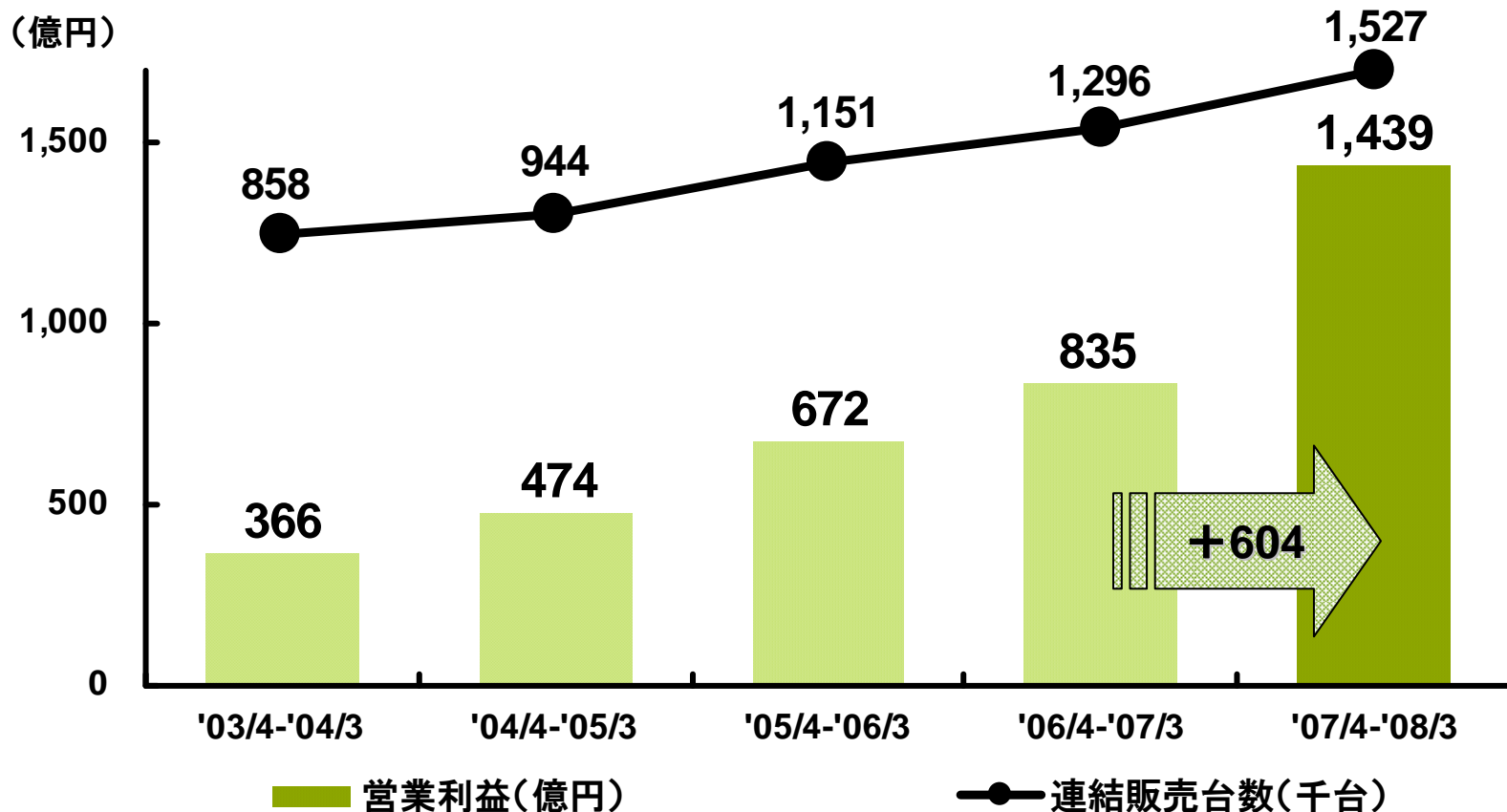
- ・西欧ではオーリス、プリウスなどの販売が好調
- ・ロシアや東欧ではカムリ、アベンシスなどの販売が好調

所在地別営業利益:アジア



- ・インドネシア、タイでIMV、ヤリスの販売好調
- ・タイの生産能力増強で、IMV域外輸出が増加

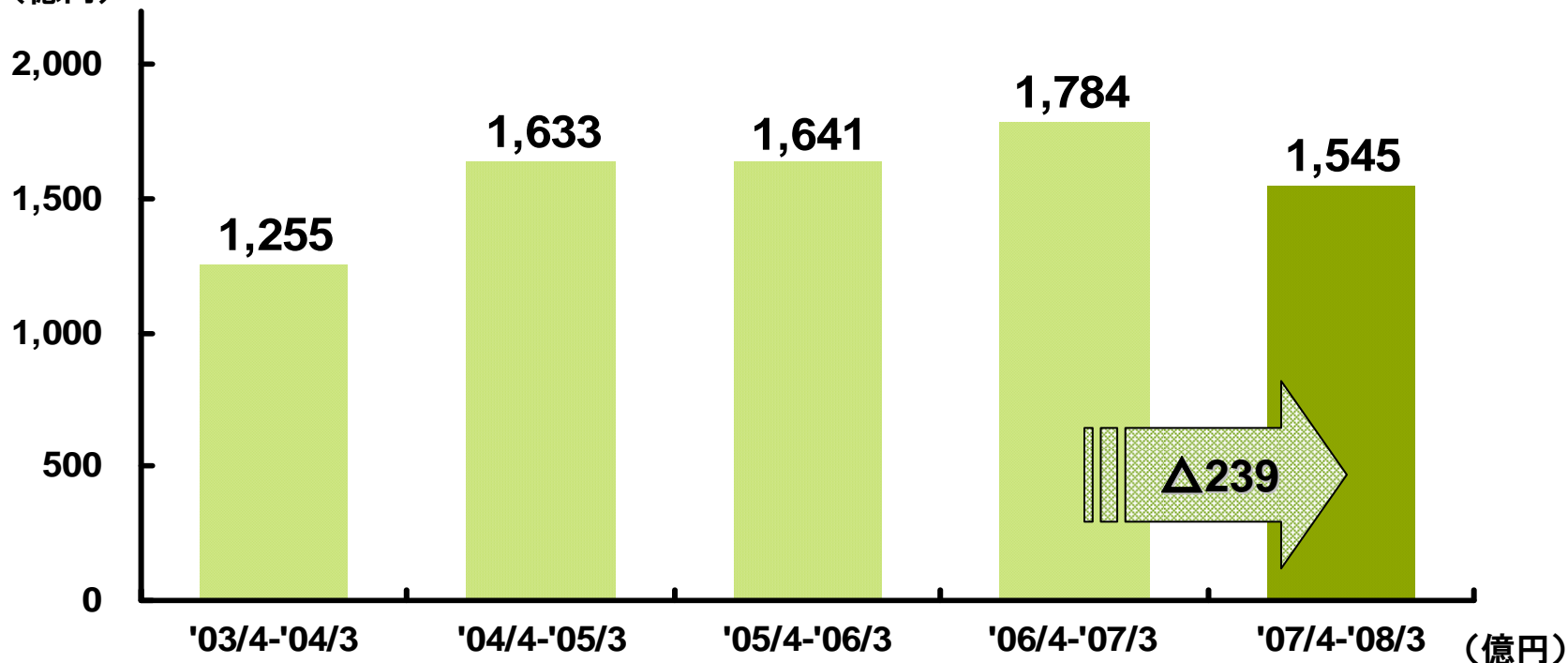
所在地別営業利益：中南米・オセアニア・アフリカ



- ・現地ニーズを取り込んだ中南米のカロラ、IMV、豪州カムリの好調な販売
- ・ブランド力の強さが高い収益性を実現

事業別セグメント：金融

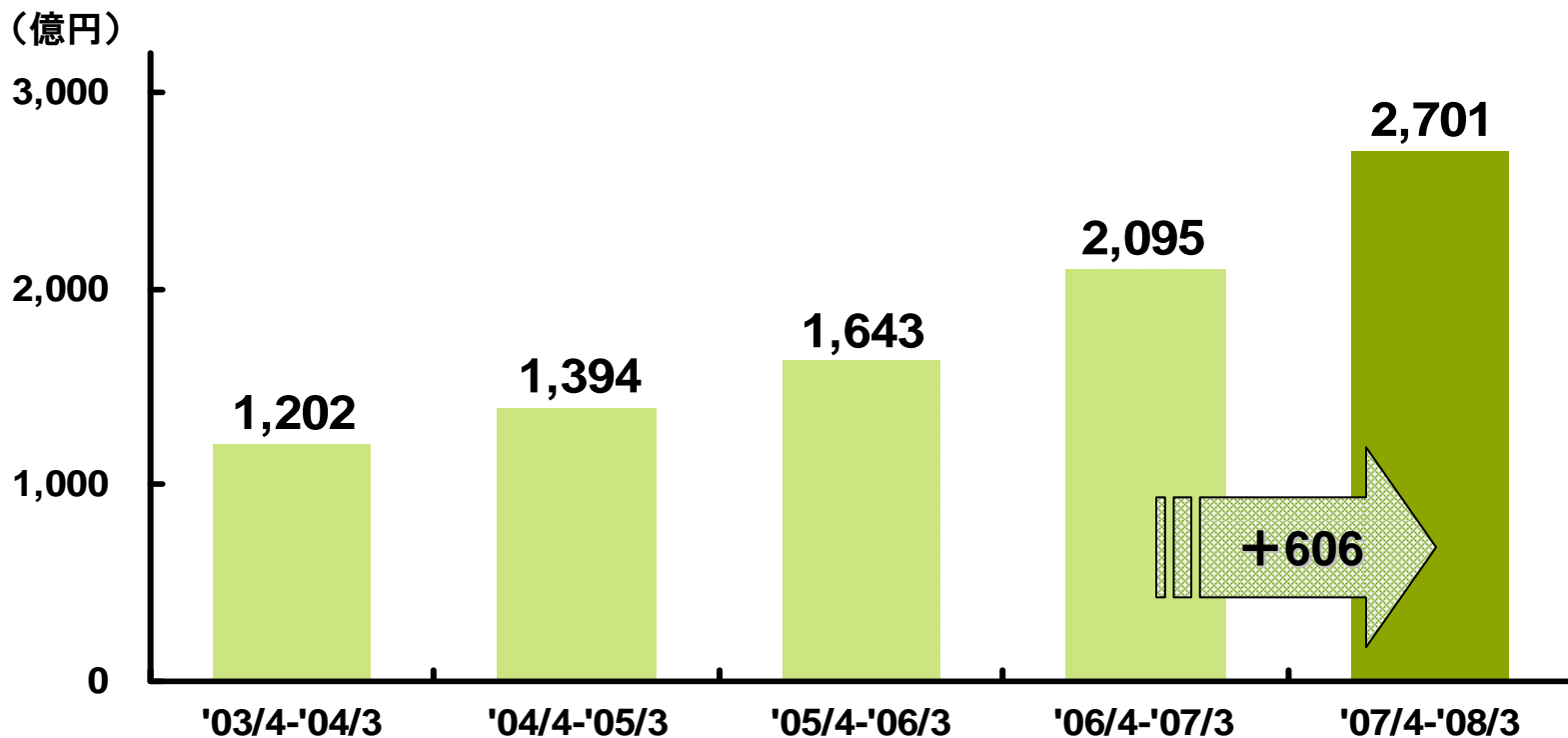
(億円) [金利スワップ評価損益の影響を除く]



金融スワップ評価損益	205	375	△83	△199	△680
上記を含む営業利益	1,460	2,008	1,558	1,585	865

- ・従来以上の与信管理や回収体制の強化を実行
- ・販売台数増加に伴う融資残高増加、融資利鞘の拡大

持分法投資損益



内、中国 (億円)	'03/4-'04/3	'04/4-'05/3	'05/4-'06/3	'06/4-'07/3	'07/4-'08/3
	72	72	111	241	672

・中国合弁事業体・国内グループ会社を中心に、好調に推移

設備投資、減価償却費、研究開発費(実績) 28

(単位:億円)

	設備投資	減価償却費	研究開発費
連結計	14,802 (△24)	10,424 (+954)	9,588 (+681)
日本	8,631 (+478)	6,131 (+206)	
北米	3,343 (+150)	2,035 (+382)	
欧州	1,159 (△38)	1,010 (+115)	
アジア	1,084 (△332)	812 (+193)	
中南米・オセアニア アフリカ	585 (△282)	436 (+58)	

()内は'06/4-'07/3実績からの増減

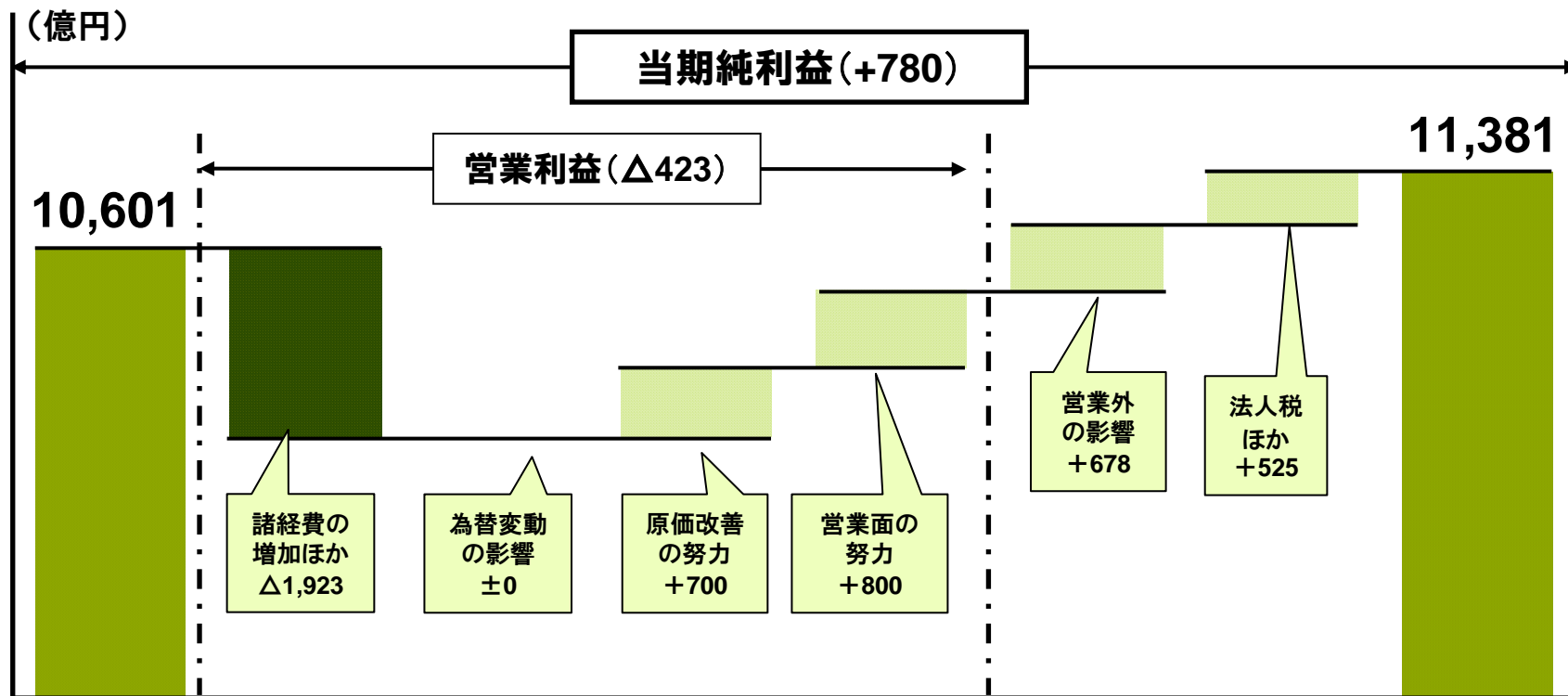
单独決算要約(日本基準)

29

(単位:億円)

	当期 ('07/4-'08/3)	前期 ('06/4-'07/3)	増 減	
売上高	120,792	115,718	5,074	4.4%
営業利益	11,086	11,509	△423	△3.7%
経常利益	15,806	15,551	255	1.6%
当期純利益	11,381	10,601	780	7.4%

単独当期純利益増減要因



'06/4-'07/3

'07/4-'08/3

＜諸経費の増加ほか 内訳＞

研究開発費の増加	Δ578	その他	Δ1,248
減価償却費および 設備関連費用	Δ69			
労務費の増加	Δ28			

来期見通し: 連結決算

(単位: 億円)

	来期見通し ('08/4-'09/3)	当期実績 ('07/4-'08/3)	増 減	
売上高	250,000	262,892	△12,892	△4.9%
営業利益	16,000	22,703	△6,703	△29.5%
税金等調整前 当期純利益	17,000	24,372	△7,372	△30.2%
当期純利益	12,500	17,178	△4,678	△27.2%
為替レート ドル ユーロ	100円 155円	114円 162円	14円の円高 7円の円高	

来期見通し増減要因(連結決算)

32

(単位:億円)

		営業利益
当期実績('07/4~'08/3)		22,703
	営業面の努力	+1,800
	原価改善の努力	0
	為替変動の影響	△6,900
	諸経費の増加ほか	△1,603
	計	△6,703
来期見通し('08/4~'09/3)		16,000

来期見通し：設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:億円)

	設備投資	減価償却費	研究開発費
連結計	14,000 (Δ802)	11,000 (+576)	9,200 (Δ388)
日本	8,200 (Δ431)	6,900 (+769)	
北米	3,200 (Δ143)	2,100 (+65)	
欧州	1,400 (+241)	1,000 (Δ10)	
アジア	600 (Δ484)	600 (Δ212)	
中南米・オセアニア アフリカ	600 (+15)	400 (Δ36)	

()内は'07/4-'08/3実績からの増減

来期見通し:台数等(トヨタ・レクサス)

		来期見通し ('08/4-'09/3)	当期実績 ('07/4-'08/3)
生産	国内	4,213 千台	4,264 千台
	海外	4,660	4,424
	合計	8,873	8,688
国内販売		1,600	1,595
輸出		2,670	2,708
海外現地販売		7,250	6,923
住宅		5,000 戸	4,622 戸

2008年3月期 決算説明会



トヨタ自動車株式会社
2008年5月8日